

事 業 評 價 書 目 次 (令和4年度)

[旭 ✕]

〔一般管理費〕

令和4年度事業評価書

令和3年度事業名	3款 2項 1目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	旭区総務課	令和4年度事業評価書番号	3-2-1 1
事業概要	実施根拠	法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的な名称	消防法、建築基準法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律等		
	事業の目的(事業開始の経緯)	庁舎の適切な維持管理を行う。				
	具体的な事業内容	法令等で定められた保守点検等により、庁舎の維持管理を行う。				
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
			目標実績			
			目標実績			
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
	予算額・執行額、事業費の推移	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	100,474千円	100,910千円	101,425千円	101,737千円
		支出済額	99,573千円	102,651千円	102,962千円	111,555千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	901千円	△ 1,741千円	△ 1,537千円	△ 9,818千円
		執行率(%)	99%	102%	102%	110%
人件費		一般職職員 再任用職員 概算人件費	1.0人 0.0人 8,785千円	1.0人 0.0人 8,823千円	1.0人 0.0人 8,770千円	1.0人 0.0人 8,770千円
総事業費		108,358千円	111,474千円	111,732千円	120,325千円	
増▲減	—	3,116千円	258千円	8,593千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性					
	事業目的に対する有効性					
	本事業の効率性・類似性	庁舎の適切な維持管理や安全確保は、区役所運営に欠かせないものであるため、他の事業による代替は困難である。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
	自己評価及び事業見直しの方向性	庁舎の適切な管理運営は重要であるため、引き続き事業の推進を図っていきたい。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	今市 明子	内藤 悠喬	米山 水樹

令和4年度事業評価書

令和3年度事業名	3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	旭区地域振興課	令和4年度事業評価書番号	3-2-1 2
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的な名称	横浜市地区センター条例、区民文化センター条例、スポーツ施設条例 等		
	事業の目的(事業開始の経緯)	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としている。平成18年度から順次、指定管理制度を導入している。				
	具体的な事業内容	指定管理者及び委託者に指定管理料及び委託料を支出し、利用者ニーズに即した施設の適正な管理運営を行っている。				
<p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <p><input type="checkbox"/>法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/>内部事務経費のみ</p>						
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
		目標実績				
		目標実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由	当事業は規模や性質の異なる複数施設が該当しており、それらをまとめて全体として達成指標を設定することは困難なため。			
	予算額・執行額、事業費の推移	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		現計予算額	488,511千円	494,709千円	503,023千円	503,929千円
		支出済額	488,511千円	495,374千円	499,552千円	503,929千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	0千円	△665千円	3,471千円	0千円
		執行率(%)	100%	100%	99%	100%
人件費		一般職職員 再任用職員 概算人件費	0.4人 1.0人 8,308千円	0.4人 1.0人 8,496千円	0.4人 1.0人 8,613千円	0.4人 1.0人 8,613千円
総事業費		496,819千円	503,870千円	508,165千円	512,542千円	
増▲減	—	7,051千円	4,295千円	4,377千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	地域住民の身近な場所での文化、スポーツ事業等を通じて、地域住民の交流や地域社会の連携の場として活用されており、地区センター等の地域における中心的施設の存在は重要であり、その適正な管理運営は必要な事業となっている。				
	事業目的に対する有効性	地域住民の交流の場として活用されることにより、地域社会の連携の促進と発展に寄与している。				
	本事業の効率性・類似性	各施設とも経年により老朽化が進む中で修繕箇所が多発しており、効率的な対応が課題となっている。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
		各施設の利用者会議や窓口等で受けた意見は運営委員会等で共有し、その結果を館内掲示や情報誌等で周知している。				
自己評価及び事業見直しの方向性	地域住民が身近に交流し連携を強化できる場を提供するため、本事業を引き続き実施する。一方、各施設とも老朽化が進んでおり、修繕に要する費用が今後ますます増大していくことが予想される。さらに、社会経済情勢に合わせて人件費等の様々な費用も増大しており、大きな課題となっている。今後も地域住民のニーズを満足感を高めるとともに、安心して利用できる施設であり続けるため、指定管理者及び委託者と連携しながら適正な管理運営に努めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	中村 一己	奥津 哲也	野崎 洋二